

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年8月14日
【中間会計期間】	第17期中（自2024年1月1日 至2024年6月30日）
【会社名】	株式会社Sharing Innovations
【英訳名】	Sharing Innovations Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 信田 人
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
【電話番号】	03-6456-2451
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 西田 祐
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
【電話番号】	03-6456-2451
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 西田 祐
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期中	第17期中	第16期
会計期間	自2023年1月1日 至2023年6月30日	自2024年1月1日 至2024年6月30日	自2023年1月1日 至2023年12月31日
売上高 (千円)	2,495,753	2,550,581	5,057,617
経常利益 (千円)	2,208	103,693	126,392
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失( ) (千円)	16,547	64,162	34,013
中間包括利益又は包括利益 (千円)	17,683	64,219	33,447
純資産額 (千円)	1,397,445	1,512,796	1,448,577
総資産額 (千円)	1,996,115	2,375,409	2,318,619
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失( ) (円)	4.42	17.14	9.09
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	16.28	8.62
自己資本比率 (%)	69.9	63.6	62.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	57,712	134,882	64,227
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,167	3,777	231,771
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,150	3,456	237,318
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	693,043	958,721	822,443

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第16期中間連結会計期間において潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容 について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限が緩和され、社会経済活動の正常化が進み、緩やかな回復基調にありましたが、ウクライナ・ロシア情勢など国際情勢の緊迫化に加え、原材料・エネルギー価格の高騰などのリスクがあり、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業であるデジタルトランスフォーメーション事業を取り巻く環境といたしましては、IT人材不足が今後ますます深刻化し、2030年には約45万人程度までIT人材の不足規模が拡大するとの推計結果が出ております。（出所：経済産業省委託事業「IT人材需給に関する調査」）

また、デジタルトランスフォーメーション（DX）のトレンドが進展する中、生産性の向上や業務の効率化を目的にクラウドファースト戦略を実行する企業は引き続き増加傾向となっております。また企業が従来型ITからクラウドへ移行するクラウドマイグレーションは、対象システム領域の多様化が顕著となっており、WEBシステムや情報系システムから基幹系システムへと対象システム領域が拡大しております。国内クラウド市場は、前年比37.8%増の5兆8,142億円（売上額ベース）となりました。また、2022年～2027年の年間平均成長率（CAGR：Compound Annual Growth Rate）は17.9%で推移し、2027年の市場規模は2022年比約2.3倍の13兆2,571億円になると予測されております。（出所：IDCJapan株式会社「国内クラウド市場予測、2023年～2027年」）

このような環境のもと、当社グループのデジタルトランスフォーメーション事業においては人材確保とIT技術の教育により、開発体制強化に努めてまいりましたが、営業や中堅エンジニアのリソースが不足しており、2022年下期より事業の構造改革に取り組んでまいりました。その後、コスト最適化と売上拡大の両軸で改革が進み、2023年下期より安定的に利益が出る体質へ復帰いたしました。当中間連結会計期間においては、クラウドインテグレーション領域にて、従来注力してきた中・小型案件で、受注ルールの適正化、案件管理の徹底による遅延の発生（追加コストの発生）の抑制等の効果により、収益性が向上いたしました。また、高難易度・大規模案件を扱うエンタープライズへの進出を開始し、当中間連結会計期間において売上を計上いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなります。

#### 経営成績

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高2,550,581千円（前年同期比2.2%増）、営業利益104,523千円（前年同期の営業損失は282千円）、経常利益103,693千円（前年同期の経常利益は2,208千円）、親会社株主に帰属する中間純利益64,162千円（前年同期の親会社株主に帰属する中間純損失は16,547千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### a. デジタルトランスフォーメーション事業

当事業においては、事業開始からM&Aを推進し、同時にIT人材の採用を行うことで開発体制の拡充を進めてまいりました。IT活用面の多様化・高度化に伴い拡大するIT需要を取り込み、各種Webシステム開発、スマホアプリ開発、クラウドインテグレーション等の案件を受注しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は2,356,634千円（前年同期比2.0%増）、セグメント利益（営業利益）は231,609千円（前年同期比100.3%増）となりました。

#### b. プラットフォーム事業

プラットフォーム事業においては、「チャットで話せる占いアプリ-ウララ」を主力としたスマートフォン向けアプリの企画・開発・運営などに取り組んでおります。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は210,471千円（前年同期比7.9%増）、セグメント利益（営業利益）は23,316千円（前年同期比12.0%減）となりました。

## 財政状態

### (資産)

当中間連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて56,790千円増加し、2,375,409千円となりました。主な要因は、現金及び預金が136,306千円増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が60,375千円減少したこと等によるものであります。

### (負債)

当中間連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて7,429千円減少し、862,612千円となりました。主な要因は、短期借入金が21,336千円、未払法人税等が3,639千円増加した一方、長期借入金が17,880千円減少したこと等によるものであります。

### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて64,219千円増加し、1,512,796千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が64,162千円増加したこと等によるものであります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ136,277千円増加し、958,721千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は134,882千円(前年同期は57,712千円の使用)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益103,693千円及び売上債権の減少が60,395千円あった一方、貸倒引当金の減少21,113千円等があったことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,777千円(前年同期比610千円増)となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出3,377千円があったことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は3,456千円(前年同期比2,306千円増)となりました。これは主に短期借入による収入が21,336千円あった一方、長期借入金の返済による支出17,880千円があったことによるものです。

## (3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

## (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,793,300	3,793,300	東京証券取引 所 グロース市場	単元株式数 100株
計	3,793,300	3,793,300	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2024年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日	-	3,793,300	-	436,525	-	433,525

## (5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社Orchestra Holdings	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	2,675,000	71.5
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	170,500	4.6
芝井 敬司	大阪府高槻市	66,800	1.8
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋二丁目4番2号	48,700	1.3
山下 良久	大阪府大阪市中央区	30,100	0.8
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	22,800	0.6
鈴木 智博	石川県金沢市	20,000	0.5
柳 径太	東京都大田区	18,000	0.5
女鹿 慎司	東京都新宿区	16,000	0.4
根本 崇司	神奈川県横浜市戸塚区	14,490	0.4
計	-	3,082,390	82.3

(注) 当社は、自己株式49,700株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 49,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,741,500	37,415	-
単元未満株式	普通株式 2,100	-	-
発行済株式総数	3,793,300	-	-
総株主の議決権	-	37,415	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「単元未満株式数」欄の普通株式には、当社所有の自己株式に係る単元未満株式80株が含まれております。

## 【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社Sharing Innovations	東京都渋谷区恵比寿 四丁目20番3号	49,700	-	49,700	1.3
計	-	49,700	-	49,700	1.3

(注)上記自己保有株式には、単元未満株式80株は含まれておりません。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、連結財務諸表規則第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

## 1【中間連結財務諸表】

## (1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	822,764	959,071
受取手形、売掛金及び契約資産	657,201	596,825
仕掛品	4,028	668
その他	105,712	127,246
貸倒引当金	21,113	-
流動資産合計	1,568,593	1,683,811
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,213	1,724
工具、器具及び備品(純額)	5,134	4,522
有形固定資産合計	8,348	6,246
無形固定資産		
のれん	672,808	619,313
その他	25,941	25,102
無形固定資産合計	698,750	644,416
投資その他の資産		
繰延税金資産	5,612	3,580
その他	45,726	45,765
貸倒引当金	8,411	8,411
投資その他の資産合計	42,927	40,935
固定資産合計	750,026	691,598
資産合計	2,318,619	2,375,409
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	259,599	252,109
未払費用	143,237	139,532
短期借入金	-	21,336
1年内返済予定の長期借入金	35,760	35,760
賞与引当金	-	2,941
未払法人税等	46,415	50,055
その他	182,708	176,438
流動負債合計	667,721	678,172
固定負債		
長期借入金	202,320	184,440
固定負債合計	202,320	184,440
負債合計	870,041	862,612

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	436,525	436,525
資本剰余金	433,525	433,525
利益剰余金	680,900	745,062
自己株式	101,444	101,444
株主資本合計	1,449,507	1,513,669
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,206	2,148
その他の包括利益累計額合計	2,206	2,148
新株予約権	1,276	1,276
純資産合計	1,448,577	1,512,796
負債純資産合計	2,318,619	2,375,409

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

## 【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自2024年1月1日 至2024年6月30日)
売上高	2,495,753	2,550,581
売上原価	2,031,612	2,012,684
売上総利益	464,141	537,897
販売費及び一般管理費	464,423	433,373
営業利益又は営業損失( )	282	104,523
営業外収益		
受取利息	15	16
為替差益	436	-
補助金収入	1,339	-
業務受託料	600	1,200
固定資産売却益	99	-
営業外収益合計	2,490	1,216
営業外費用		
支払利息	-	1,437
為替差損	-	609
営業外費用合計	-	2,047
経常利益	2,208	103,693
税金等調整前中間純利益	2,208	103,693
法人税、住民税及び事業税	19,093	37,499
法人税等調整額	337	2,031
法人税等合計	18,756	39,531
中間純利益又は中間純損失( )	16,547	64,162
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失( )	16,547	64,162

## 【中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自2024年1月1日 至2024年6月30日)
中間純利益又は中間純損失( )	16,547	64,162
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,136	57
その他の包括利益合計	1,136	57
中間包括利益	17,683	64,219
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	17,683	64,219

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自2024年1月1日 至2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	2,208	103,693
減価償却費	6,144	6,789
のれん償却額	41,820	53,494
賞与引当金の増減額(は減少)	1,867	3,069
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	21,113
受取利息	15	16
支払利息	-	1,437
為替差損益(は益)	3,129	3,176
売上債権の増減額(は増加)	44,565	60,395
棚卸資産の増減額(は増加)	4,746	3,378
その他の流動資産の増減額(は増加)	37,293	21,144
仕入債務の増減額(は減少)	2,282	7,490
未払消費税等の増減額(は減少)	10,569	3,055
その他の流動負債の増減額(は減少)	23,839	7,368
その他	127	279
小計	69,963	169,172
利息の受取額	15	16
利息の支払額	-	1,437
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	12,235	32,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,712	134,882
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	313	189
無形固定資産の取得による支出	1,100	3,377
貸付けによる支出	1,500	-
貸付金の回収による収入	120	150
その他	373	360
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,167	3,777
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	21,336
長期借入金の返済による支出	-	17,880
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,150	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,150	3,456
現金及び現金同等物に係る換算差額	553	1,716
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	59,175	136,277
現金及び現金同等物の期首残高	752,219	822,443
現金及び現金同等物の中間期末残高	693,043	958,721

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
給料及び手当	139,056千円	117,785千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	693,381千円	959,071千円
預入期間が3か月を超える定期預金	338千円	349千円
現金及び現金同等物	693,043千円	958,721千円

## (株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

## 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の  
末日後になるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

## 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の  
末日後になるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自2023年1月1日 至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	デジタルトランス フォーメーション事 業	プラットフォーム 事業	計		
売上高					
クラウド インテグレーション システム	507,026	-	507,026	-	507,026
ソリューション	1,793,716	-	1,793,716	-	1,793,716
その他	-	195,010	195,010	-	195,010
顧客との契約か ら生じる収益	2,300,743	195,010	2,495,753	-	2,495,753
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,300,743	195,010	2,495,753	-	2,495,753
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,800	-	10,800	10,800	-
計	2,311,543	195,010	2,506,553	10,800	2,495,753
セグメント利益	115,649	26,487	142,137	142,419	282

- (注) 1. セグメント利益の調整額 142,419千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自2024年1月1日 至2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デジタルトランス フォーメーション事 業	プラットフォーム 事業	計		
売上高					
クラウド インテグレーション システム	514,684	-	514,684	-	514,684
ソリューション	1,825,425	-	1,825,425	-	1,825,425
その他	-	210,471	210,471	-	210,471
顧客との契約か ら 生じる収益	2,340,109	210,471	2,550,581	-	2,550,581
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,340,109	210,471	2,550,581	-	2,550,581
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,525	-	16,525	16,525	-
計	2,356,634	210,471	2,567,106	16,525	2,550,581
セグメント利益	231,609	23,316	254,925	150,401	104,523

(注) 1. セグメント利益の調整額 150,401千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失( )	4円42銭	17円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失( )(千円)	16,547	64,162
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失( )(千円)	16,547	64,162
普通株式の期中平均株式数(株)	3,740,821	3,743,600
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	-	16円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	216,139	196,642
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月14日

株式会社Sharing Innovations  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 櫻井 均  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 八幡 正博  
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Sharing Innovationsの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Sharing Innovations及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間

連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1.上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2.XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。